



## 2024年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年10月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 技研製作所  
コード番号 6289 URL https://www.giken.com  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 大平 厚  
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 田内 剛 TEL 088-846-2933  
定時株主総会開催予定日 2024年11月26日 配当支払開始予定日 2024年11月27日  
有価証券報告書提出予定日 2024年11月27日  
決算補足説明資料作成の有無: 有  
決算説明会開催の有無: 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年8月期の連結業績(2023年9月1日~2024年8月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期	29,481	0.7	3,324	11.4	3,582	17.1	2,437	187.9
2023年8月期	29,272	△3.6	2,983	△35.3	3,060	△36.7	846	△73.8

(注) 包括利益 2024年8月期 2,875百万円(225.3%) 2023年8月期 883百万円(△74.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年8月期	90.99	—	6.1	7.2	11.3
2023年8月期	30.82	—	2.1	5.8	10.2

(参考) 持分法投資損益 2024年8月期 -100万円 2023年8月期 -100万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年8月期	48,129	40,446	84.0	1,511.02
2023年8月期	51,388	39,544	77.0	1,452.90

(参考) 自己資本 2024年8月期 40,446百万円 2023年8月期 39,544百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年8月期	3,139	55	△2,501	6,070
2023年8月期	2,039	△156	△1,975	5,147

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年8月期	—	20.00	—	20.00	40.00	1,094	129.8	2.7
2024年8月期	—	20.00	—	22.00	42.00	1,124	46.2	2.8
2025年8月期(予想)	—	22.00	—	22.00	44.00		45.3	

## 3. 2025年8月期の連結業績予想(2024年9月1日~2025年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,700	1.1	2,550	5.5	2,600	0.4	1,900	2.7	70.98
通期	30,000	1.8	3,500	5.3	3,600	0.5	2,600	6.7	97.13

## ※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2024年8月期	28,194,728株	2023年8月期	28,194,728株
2024年8月期	1,427,022株	2023年8月期	977,118株
2024年8月期	26,787,641株	2023年8月期	27,474,392株

## (参考) 個別業績の概要

2024年8月期の個別業績（2023年9月1日～2024年8月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期	19,405	△7.5	2,321	△22.1	1,682	96.5
2023年8月期	20,982	△2.0	2,978	△35.2	856	△74.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年8月期	62.81	—
2023年8月期	31.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年8月期	42,963	36,407	84.7	1,360.13
2023年8月期	45,821	36,685	80.1	1,347.86

(参考) 自己資本 2024年8月期 36,407百万円 2023年8月期 36,685百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。  
なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 次期の見通し .....	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、当期を最終年度とする中期経営計画（2022年8月期－2024年8月期）において、将来の成長を見据えた基盤の確立に向けて、具体的な取り組みを進めてきました。当初の数値計画におきましては、急激な材料価格の高騰等を受けた影響から見直しを行いました。国内外への新しい工法の提供とともに、大きな社会課題であるカーボンニュートラルや労働人口の減少に対応する機械の電動化・自動化を推進するなど、成長の基盤づくりを着実に進めました。

当期における国内の事業環境は、建設投資が官民ともに堅調に推移したことから、企業の設備投資が堅実に推移しました。しかしながら、原材料や建設資材価格の高止まりに加え、労務費の上昇が利益の圧迫要因として働き、建設業界においては厳しい経営環境が続きました。当社事業においては、コスト上昇やそれを受けた公共事業の施工規模の縮小が、ユーザーの設備投資意欲に少なからず影響を及ぼしました。

国内における工法技術提案活動では、災害復旧・復興事業や防災・減災対策、国土強靱化関係を中心にインプラント工法<sup>\*1</sup>の普及拡大に取り組みました。その結果、洪水・津波・高潮対策のための河川改修、豪雨災害で被災した道路の復旧、老朽化した堤防の修繕、防衛施設強靱化に関する駐屯地の整備、洋上風力発電の基地港の岸壁工事に採用される等、採用案件数は順調に推移しました。

令和6年能登半島地震の復旧事業では、石川県金沢市に開設した臨時事務所（能登復興支援室）の活動の結果、グループ会社の株式会社技研施工が、崩落により片側交差通行を余儀なくされていた「のと里山海道」の「能登大橋」で緊急復旧に向けた橋台補強工事を受注し、「ジャイロパイラー」「GRBシステム」を用いて早期の対面交通の確保に貢献しました。当社はこれからも、2032年度末までを計画期間とする「石川県創造的復興プラン」に基づく復興に貢献していきます。

また、首都高速道路リニューアルプロジェクトのメインとなる日本橋区間地下化事業では、まず河道拡幅の仮護岸の構築等にジャイロプレス工法が採用され、6月から工事がスタートしました。既存橋梁や建築物が近接する現場において、省スペースかつ無振動・無騒音で鋼管杭を施工できる当社の技術力が評価されたものです。本事業では2035年度の完成に向け、既存橋梁の桁下部での杭工事も予定されています。当社は、今後もさまざまな工法技術提案を進め、採用に向けて活動を進めていきます。

市場拡大を目指す海外展開では、圧入市場の継続的発展に向け、市場形成が軌道に乗りつつあるヨーロッパ、アジア地域を軸に事業モデルの構築を目指し、具体的な活動を進めました。その他の地域においては圧入市場の創造段階から見直しを図るため、市場調査や詳細分析を行い、これに基づくビジネスモデル・工法普及のあり方等を検討し、事業拡大に向けた取り組みを進めました。

ヨーロッパ地域では、市場形成が進捗するオランダ、ドイツ、イギリスに加え、イタリアをターゲットに工法普及活動に注力し、その結果、イタリアの専門工事会社に対する製品販売に結び付けました。同社は当社グループの開発力や工法技術提案力、ユーザーサポート体制を高く評価し、昨年RED HILL 1967の訪問を経て圧入技術の普及可能性について確信を深め、購入を決めました。同社は6月より運用をスタートした欧州版G T O S S<sup>\*2</sup>の会員企業でもあり、技研グループとして今後技術支援を強化していきます。

アジア地域では、アジア版G T O S Sの会員企業であるシンガポールの有力ユーザーに対し、昨年8月に続き、6月に2台目のジャイロパイラーを納入しました。東京都内での現場視察等を通じて工法の優位性について理解を深め、導入が実現したものです。当社グループは同社と連携し、シンガポールを起点として、東南アジアのインフラ整備並びに都市再開発に伴う需要の増加に対するジャイロプレス工法の市場形成を進めていきます。

市場形成の戦略を再構築中の北米地域では、まず既存市場の基盤強化と顧客ロイヤリティの向上を目的に6月より北米版G T O S Sをスタートさせました。その中で会員企業である有力ユーザーに対し、鋼管矢板対応クリアパイラー「CLP200A」を納入しました。北米地域での低空頭対応機の納入は初めてです。また市場調査を行ったほか、圧入市場の創造に向けた新しい取り組みを計画しています。

このような状況のもと、当連結会計年度における売上高は29,481百万円（前期比0.7%増）、営業利益は3,324百万円（同11.4%増）、経常利益は3,582百万円（同17.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,437百万円（同187.9%増）となりました。なお前連結会計年度においては、連結子会社との合弁関係解消に伴う関係会社整理損として1,367百万円を特別損失に計上しております。

セグメントの業績は次の通りです。

#### ①建設機械事業

国内では硬質地盤に対応した「フライホイール式パイルオーガ」を標準搭載した「サイレントパイラーF112」の販売が好調に進捗しました。また海外においては北米向けの製品販売等が売上高の伸長に寄与しました。一方、材料単価の高騰の影響で施工量が減少する中、粗利率の高い大型特殊機の販売が少なかったことや販管費の増加を受け、売上高は20,940百万円（前期比0.9%増）、セグメント利益は4,624百万円（同0.9%減）となりました。

#### ②圧入工事業

工法採用が確実に推移する中、東日本大震災復興事業の水門工事の基礎（岩手県）、高速道路の拡幅工事（愛知県）、発電所の防水壁構築（岐阜県）等において工事が順調に進捗しました。国内における開発型案件<sup>※3</sup>の受注が堅調に推移した結果、圧入工事業の売上高は8,540百万円（前期比0.2%増）、セグメント利益は1,161百万円（同32.7%増）となりました。

- ※1 一本一本が高い剛性と品質を有した杭材（許容構造部材）を地中深く圧入し、地震や津波、洪水などの外力に粘り強く耐える「インプラント構造物」を構築する工法。
- ※2 会員ユーザーに対し、製品に加えて技術サービスなどのノウハウを提供して現場の生産性向上を図る総合支援システム。
- ※3 一般開放する前の当社が開発した製品・工法を使った工事案件を開発型案件と呼んでいます。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,258百万円減少して48,129百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ1,147百万円減少して24,271百万円、固定資産は前連結会計年度末に比べ2,110百万円減少して23,858百万円となりました。

流動資産減少の主因は、製品が736百万円、現金及び預金が262百万円増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が2,301百万円減少したことによるものであります。

固定資産減少の主因は、機械装置及び運搬具等の有形固定資産が722百万円、投資その他の資産が1,330百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ4,160百万円減少して7,683百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ4,083百万円減少して7,312百万円、固定負債は前連結会計年度末に比べ77百万円減少して370百万円となりました。

流動負債減少の主因は、電子記録債務が2,107百万円、支払手形及び買掛金が834百万円減少したことによるものであります。

固定負債減少の主因は、長期借入金が108百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ901百万円増加して40,446百万円となりました。この主因は、株主資本が464百万円増加したことによるものであります。自己資本比率は、総資産の減少に伴い前連結会計年度末の77.0%から84.0%となりました。また、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の1,452円90銭から1,511円02銭となりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ922百万円増加し、6,070百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前期と比べ1,099百万円増加して3,139百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,771百万円等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、55百万円（前期は156百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入5,870百万円、定期預金の預入による支出5,210百万円等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前期と比べ526百万円増加して2,501百万円となりました。これは主に、配当金の支払額1,078百万円等によるものであります。

	2022年8月期	2023年8月期	2024年8月期
自己資本比率 (%)	74.5	77.0	84.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	163.7	107.5	99.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	24.3	40.8	11.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	407.2	39.0	539.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 次期の見通し

建設機械事業につきましては、国内において、国土強靱化施策や能登半島地震復旧・復興関連事業、高速道路、港湾等、インフラ投資が堅調に推移することを予測しております。一方、鋼材や材料等の価格高騰による影響は引き続き注視が必要な状況であります。海外においては、市場形成が軌道に乗りつつある地域に経営資源を集中して事業基盤を整備していきます。

圧入工事業につきましては、国道や高速道路の築造・改装工事、河川流域治水事業、鉄道の立体交差事業、発電所内施設整備事業等で、開発型案件の受注が堅調に推移すると予測しております。

このような環境のなか、翌連結会計年度（2025年8月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高30,000百万円（前期比1.8%増）、営業利益3,500百万円（同5.3%増）、経常利益3,600百万円（同0.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,600百万円（同6.7%増）を予想しております。

### (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する安定的な利益配分を最重要項目と位置付けており、収益に応じた適正な利益配分を実施するとともに、長期的な事業展開に備えた内部留保の充実を基本方針としております。なお、連結配当性向については40%を目安に配当を実施することとしております。

2024年8月期の期末配当については、当期の業績および財務状況を鑑みて、前回予想から1株当たり2円の増配を実施することとし、株主総会に付議いたします。

これにより、当期における期末配当金は1株当たり22円となり、すでにお支払いいたしました中間配当金20円と合わせた年間配当金は1株当たり42円となる予定であります。

次期の配当につきましては、中間配当金を22円、期末配当金を22円とし1株当たり年間配当金44円を予定しております。

内部留保資金につきましては、財務体質強化を図るとともに、開発型企业として継続的な成長を実現するための設備投資や開発投資などに活用していく所存であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の企業間との連結財務諸表の比較可能性を確保するため、当面は、日本基準を適用する方針であります。今後のIFRS導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当連結会計年度 (2024年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,917	10,180
受取手形、売掛金及び契約資産	6,144	3,843
電子記録債権	1,335	1,383
製品	3,654	4,391
仕掛品	1,416	1,418
未成工事支出金	52	45
原材料及び貯蔵品	2,488	2,619
その他	414	393
貸倒引当金	△5	△3
流動資産合計	25,419	24,271
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,256	8,608
減価償却累計額	△3,684	△3,836
建物及び構築物（純額）	4,571	4,772
機械装置及び運搬具	12,553	12,294
減価償却累計額	△9,035	△9,511
機械装置及び運搬具（純額）	3,518	2,782
土地	9,699	9,730
建設仮勘定	1,047	836
その他	1,548	1,617
減価償却累計額	△1,200	△1,276
その他（純額）	348	341
有形固定資産合計	19,185	18,463
無形固定資産	182	125
投資その他の資産		
投資有価証券	2,054	1,854
繰延税金資産	1,901	2,017
退職給付に係る資産	—	13
その他	2,664	1,929
貸倒引当金	△19	△545
投資その他の資産合計	6,601	5,270
固定資産合計	25,969	23,858
資産合計	51,388	48,129

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当連結会計年度 (2024年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,708	874
電子記録債務	2,107	—
短期借入金	453	94
未払法人税等	145	519
契約負債	4,158	3,239
賞与引当金	652	828
その他の引当金	4	0
その他	2,165	1,756
流動負債合計	11,396	7,312
固定負債		
長期借入金	314	205
退職給付に係る負債	4	—
その他	129	165
固定負債合計	447	370
負債合計	11,844	7,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,958	8,958
資本剰余金	10,118	10,128
利益剰余金	21,244	22,602
自己株式	△880	△1,783
株主資本合計	39,440	39,905
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62	75
為替換算調整勘定	△29	390
退職給付に係る調整累計額	70	75
その他の包括利益累計額合計	103	541
純資産合計	39,544	40,446
負債純資産合計	51,388	48,129

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
売上高	29,272	29,481
売上原価	18,563	18,613
売上総利益	10,709	10,867
販売費及び一般管理費	7,725	7,543
営業利益	2,983	3,324
営業外収益		
受取利息	2	12
受取配当金	24	32
スクラップ売却益	5	13
不動産賃貸料	69	72
受取保険金	10	0
保険解約返戻金	—	71
業務受託料	25	50
その他	33	64
営業外収益合計	170	317
営業外費用		
支払利息	55	2
不動産賃貸費用	17	18
為替差損	8	13
支払手数料	3	10
業務受託費用	—	9
その他	8	3
営業外費用合計	93	58
経常利益	3,060	3,582
特別損失		
関係会社整理損	1,367	—
貸倒引当金繰入額	—	523
減損損失	115	206
固定資産廃棄損	—	81
特別損失合計	1,483	811
税金等調整前当期純利益	1,577	2,771
法人税、住民税及び事業税	938	924
法人税等還付税額	—	△467
法人税等調整額	△223	△123
法人税等合計	715	333
当期純利益	861	2,437
非支配株主に帰属する当期純利益	14	—
親会社株主に帰属する当期純利益	846	2,437

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
当期純利益	861	2,437
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43	13
繰延ヘッジ損益	△25	—
為替換算調整勘定	△63	419
退職給付に係る調整額	67	5
その他の包括利益合計	22	437
包括利益	883	2,875
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	902	2,875
非支配株主に係る包括利益	△18	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,958	10,135	21,908	△305	40,696
当期変動額					
剰余金の配当			△1,512		△1,512
親会社株主に帰属する 当期純利益			846		846
自己株式の取得				△575	△575
自己株式の処分					
自己株式処分差益					
連結範囲の変動		△16	1		△15
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△16	△664	△575	△1,256
当期末残高	8,958	10,118	21,244	△880	39,440

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証 券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	18	8	14	3	44	514	41,256
当期変動額							
剰余金の配当							△1,512
親会社株主に帰属する 当期純利益							846
自己株式の取得							△575
自己株式の処分							
自己株式処分差益							
連結範囲の変動		6	△2		3	△514	△526
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	43	△14	△41	67	55		55
当期変動額合計	43	△8	△43	67	59	△514	△1,711
当期末残高	62	—	△29	70	103	—	39,544

当連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,958	10,118	21,244	△880	39,440
当期変動額					
剰余金の配当			△1,079		△1,079
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,437		2,437
自己株式の取得				△925	△925
自己株式の処分				21	21
自己株式処分差益		9			9
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	9	1,357	△903	464
当期末残高	8,958	10,128	22,602	△1,783	39,905

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	62	—	△29	70	103	—	39,544
当期変動額							
剰余金の配当							△1,079
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,437
自己株式の取得							△925
自己株式の処分							21
自己株式処分差益							9
連結範囲の変動							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	13	—	419	5	437	—	437
当期変動額合計	13	—	419	5	437	—	901
当期末残高	75	—	390	75	541	—	40,446

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,577	2,771
減価償却費	1,829	1,584
関係会社整理損	1,367	—
減損損失	115	206
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△93	176
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	17	2
製品機能維持引当金の増減額 (△は減少)	△4	—
受取利息及び受取配当金	△26	△45
支払利息	55	2
為替差損益 (△は益)	△144	89
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	1,288	2,278
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△703	△335
仕入債務の増減額 (△は減少)	841	△3,248
契約負債の増減額 (△は減少)	△260	△924
その他	△142	796
小計	5,716	3,352
利息及び配当金の受取額	34	35
利息の支払額	△52	△5
法人税等の支払額	△1,848	△589
法人税等の還付額	—	346
保証債務の履行による支出	△1,810	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,039	3,139
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△8,620	△5,210
定期預金の払戻による収入	11,070	5,870
有形固定資産の取得による支出	△1,781	△1,240
投資有価証券の取得による支出	△800	△100
その他	△25	736
投資活動によるキャッシュ・フロー	△156	55
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	297	△320
長期借入れによる収入	—	280
長期借入金の返済による支出	△167	△427
自己株式の取得による支出	△575	△925
配当金の支払額	△1,512	△1,078
その他	△17	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,975	△2,501
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	229
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△60	922
現金及び現金同等物の期首残高	5,598	5,147
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△390	—
現金及び現金同等物の期末残高	5,147	6,070

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(訴訟関連)

当社の元連結子会社であるJ Steel Group Pty Limited (以下「J Steel」といいます。)は、オーストラリアで受注した工事の契約履行に関して、発注元である取引先 (以下「取引先」といいます。) に対して金融機関による保証を設定しておりました。2023年8月期において、取引先がその権利を行使し金融機関が同保証を履行したことにより、J Steelは金融機関に対して11百万豪ドル (1,100百万円) の支払義務が発生しました。当社は、同金融機関保証について親会社保証を設定していたことから金融機関に対して11百万豪ドル (1,100百万円) の代位弁済を行い、J Steelに対する債権として連結貸借対照表の投資その他の資産『その他』に計上しております。J Steelは金融機関の保証履行金額の返還に向けて取引先と係争中であり、当社とJ Steelは、その返還が行われれば代位弁済額が当社に返還されることになる契約を結び、当該係争の解決に向けて協力することとしておりました。しかしながら、現状のJ Steelの係争への対応状況等では、早期決着の可能性が低くなり、このまま当契約を継続することは、継続的な専門家報酬等の発生による当社の債権回収額の減少につながると判断しました。

このような状況の中で、J Steelに対して当契約の解除を要求し、改めて債権の権利行使をしたことに伴い、J Steelの財政状態等を勘案した結果、回収不能と見込まれる金額について貸倒引当金を設定し、貸倒引当金繰入額523百万円を特別損失に計上しております。

(注) ( ) 内の金額については、2024年8月末日時点における為替レートで換算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、圧入工法の優位性を最大限に活かした機械と新工法の開発を行い、国内外で公害対処企業として事業活動を行っております。

したがって、当社は、「建設機械事業」および「圧入工事事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・サービスは次のとおりであります。

建設機械事業…油圧式杭圧入引抜機および周辺機器の開発・製造・販売・レンタル、保守サービス  
 圧入工事事業…圧入工事および基礎工事、地下開発

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントのセグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報および収益の分解情報

前連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1, 3	連結財務諸表 計上額(注) 2
	建設機械事業	圧入工事事業			
売上高					
日本	18,699	6,480	25,180	—	25,180
その他の地域	2,053	2,038	4,092	—	4,092
顧客との契約から 生じる収益	20,752	8,519	29,272	—	29,272
外部顧客への売上高	20,752	8,519	29,272	—	29,272
セグメント間の内部売上高 または振替高	523	276	800	△800	—
計	21,276	8,796	30,072	△800	29,272
セグメント利益	4,668	875	5,544	△2,560	2,983
セグメント資産	42,486	7,696	50,182	1,206	51,388
その他の項目					
減価償却費	1,475	91	1,566	263	1,829
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	1,467	118	1,585	16	1,601

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,560百万円には、セグメント間取引消去27百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,588百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額1,206百万円は、セグメント間債権の相殺消去△1,472百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産2,678百万円であります。

当連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1,3	連結財務諸表 計上額(注)2
	建設機械事業	圧入工事業			
売上高					
日本	17,266	8,220	25,486	—	25,486
その他の地域	3,674	320	3,994	—	3,994
顧客との契約から 生じる収益	20,940	8,540	29,481	—	29,481
外部顧客への売上高	20,940	8,540	29,481	—	29,481
セグメント間の内部売上高 または振替高	461	142	604	△604	—
計	21,402	8,683	30,085	△604	29,481
セグメント利益	4,624	1,161	5,786	△2,462	3,324
セグメント資産	39,865	7,834	47,700	429	48,129
その他の項目					
減価償却費	1,243	78	1,322	262	1,584
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	1,268	68	1,337	9	1,347

- (注) 1. セグメント利益の調整額△2,462百万円には、セグメント間取引消去110百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,572百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額429百万円は、セグメント間債権の相殺消去△1,802百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産2,232百万円であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年9月1日 至 2023年8月31日）

## 1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報を記載しているため、省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
25,180	4,092	29,272

(注) その他の地域に属する主な地域は以下の通りです。

欧州、アジア、北米、南米、オセアニア

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%超であるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠TC建機株式会社	3,146	建設機械事業

当連結会計年度（自 2023年9月1日 至 2024年8月31日）

## 1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報を記載しているため、省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
25,486	3,994	29,481

(注) その他の地域に属する主な地域は以下の通りです。

欧州、アジア、北米、南米

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%超であるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠TC建機株式会社	3,404	建設機械事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位:百万円)

	建設機械事業	圧入工事事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	115	115

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位:百万円)

	建設機械事業	圧入工事事業	全社・消去	合計
減損損失	206	—	—	206

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
1株当たり純資産額	1,452.90円	1,511.02円
1株当たり当期純利益	30.82円	90.99円

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	846	2,437
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	846	2,437
普通株式の期中平均株式数(株)	27,474,392	26,787,641

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。